

第3四半期決算概要

製品群別の事業環境と戦略

会社の概要



2008年9月期第3四半期決算資料
株式会社 ピクセラ

2008年9月期 第3四半期決算 第3四半期の業績(連結)

(単位:百万円)

	07年9月期		08年9月期		1Q-3Q対前期比増減	
	3Q	1Q-3Q	3Q	1Q-3Q	金額	比率
売上高	1,555	4,725	1,368	4,848	123	2.6%
製品売上	1,325	3,917	1,131	4,079	162	4.1%
SWロイヤリティ	183	639	107	316	△ 323	-
受託開発	46	168	77	269	101	60.1%
その他	0	0	52	182	182	-
売上総利益	321	937	171	325	△ 612	-
販管費	585	1,812	636	1,944	132	7.3%
営業利益	△ 263	△ 875	△ 465	△ 1,619	△ 744	-
経常利益	△ 357	△ 1,065	△ 599	△ 1,989	△ 924	-
当期純利益	△ 343	△ 1,245	△ 580	△ 1,946	△ 701	-

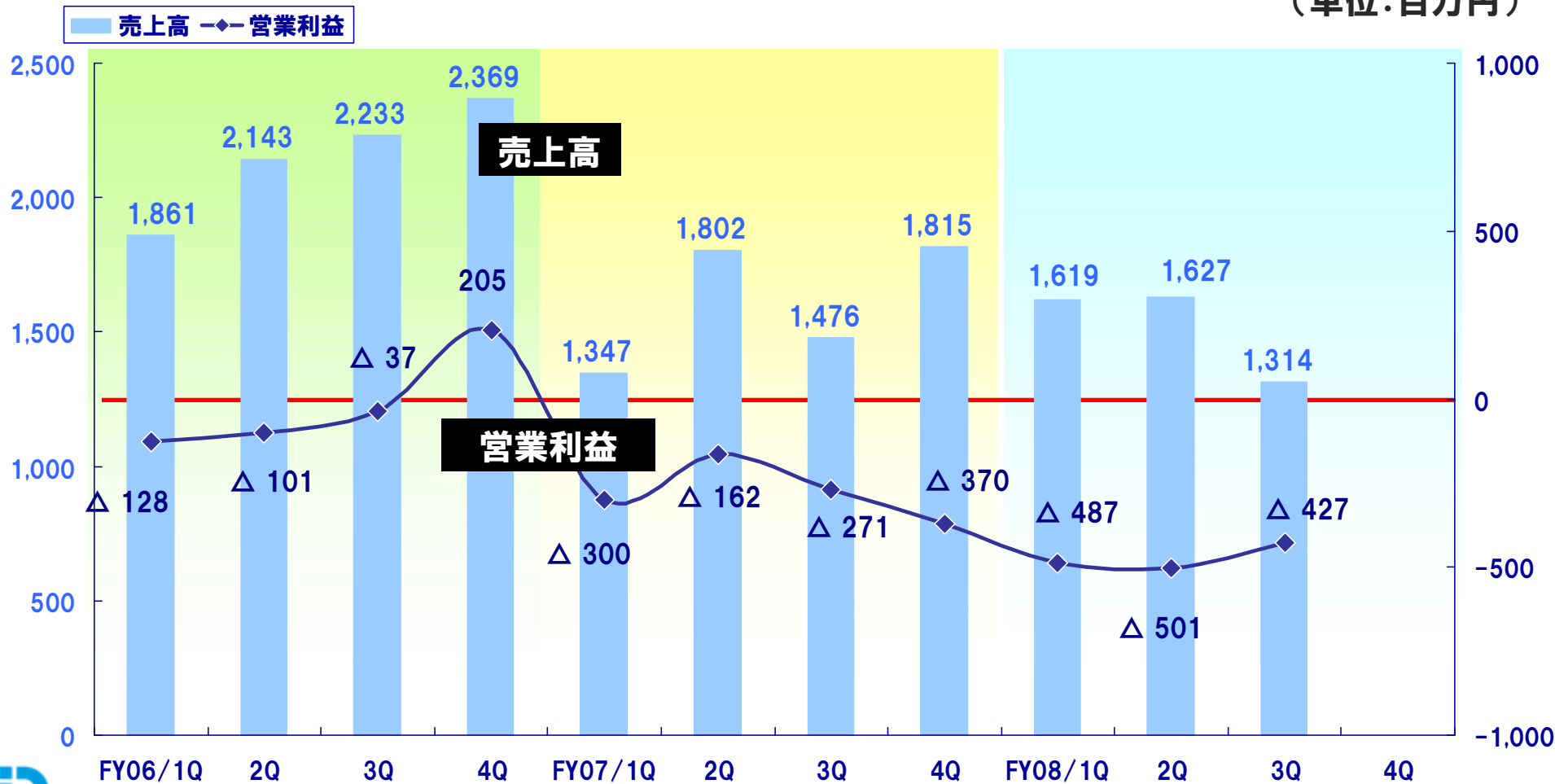
2008年9月期 第3四半期決算 第3四半期の業績(単体)

(単位:百万円)

	07年9月期		08年9月期		1Q-3Q対前期比増減	
	3Q	1Q-3Q	3Q	1Q-3Q	金額	比率
売上高	1,476	4,627	1,314	4,560	△ 67	-
製品売上	1,270	3,843	1,131	4,079	236	6.1%
SWロイヤリティ	183	639	107	316	△ 323	-
受託開発	22	144	75	163	19	13.2%
売上総利益	199	810	64	151	△ 659	-
販管費	470	1,545	491	1,567	22	1.4%
営業利益	△ 271	△ 734	△ 427	△ 1,416	△ 682	-
経常利益	△ 245	△ 709	△ 424	△ 1,454	△ 745	-
当期純利益	△ 249	△ 1,259	△ 429	△ 1,713	△ 454	-

2008年9月期 第3四半期決算 売上高・営業利益の四半期推移(単体)

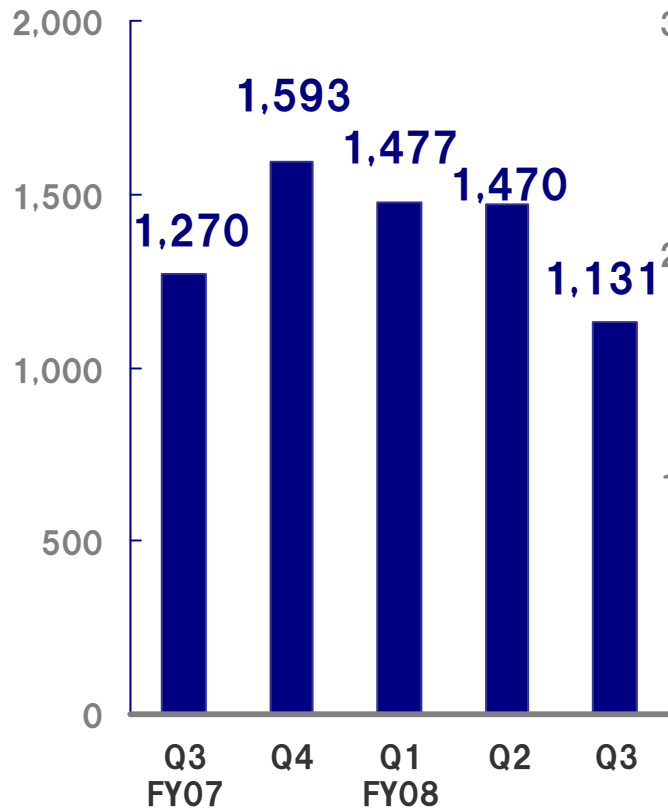
(単位:百万円)



2008年9月期 第3四半期決算 製品群別売上高の四半期推移(単体)

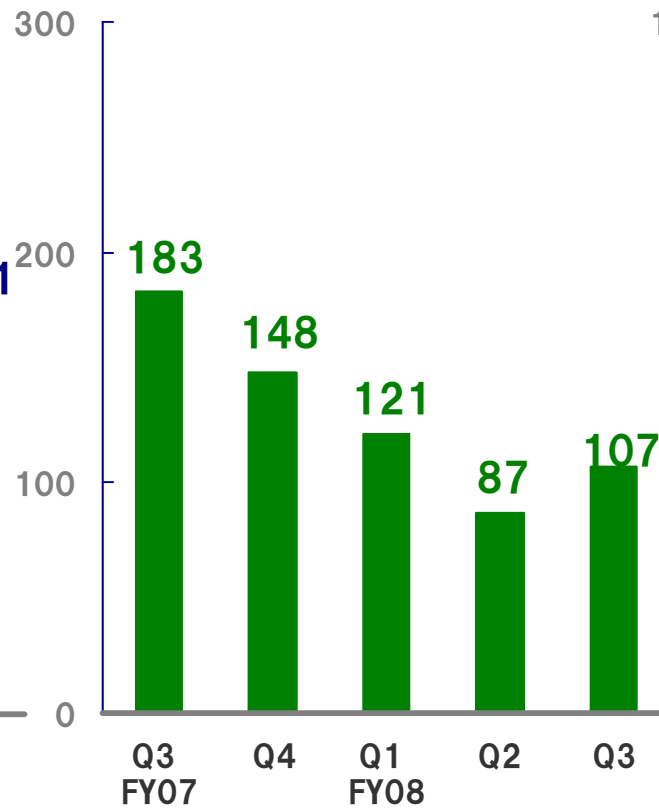
製品売上

(単位:百万円)



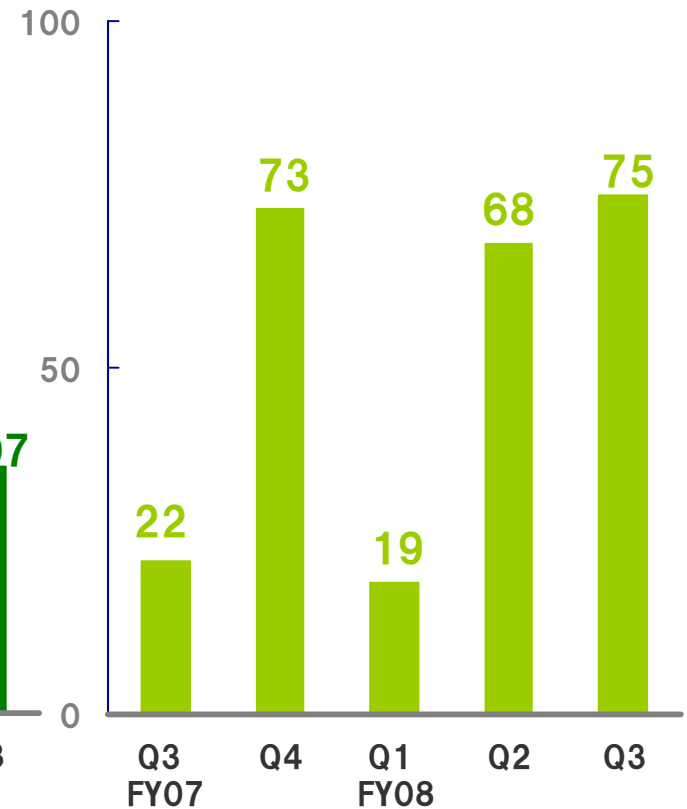
ソフトウェアロイヤリティ

(単位:百万円)



受託開発

(単位:百万円)

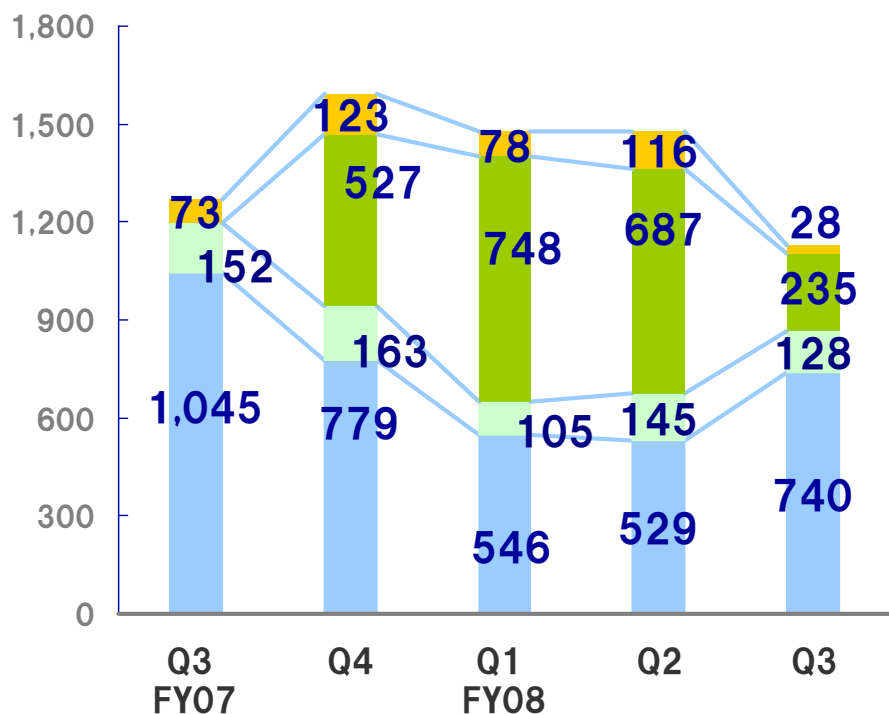


2008年9月期 第3四半期決算 製品群別売上高の種類別四半期推移(単体)

製品売上の種類別売上高

(単位:百万円)

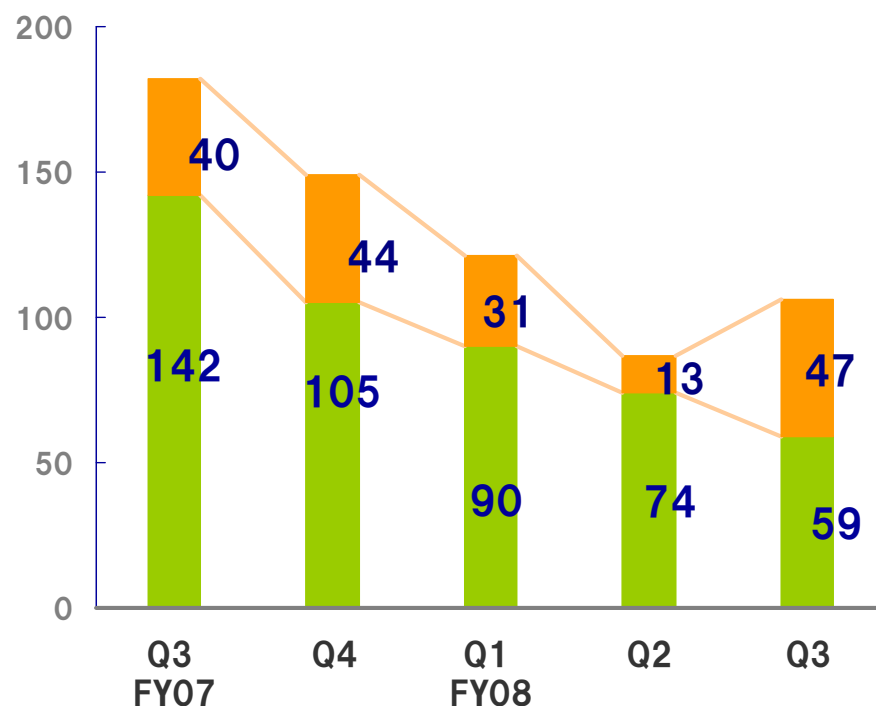
■ キャプチャー ■ チップ ■ デジタルAV ■ その他



ソフトウェアロイヤルティの種類別売上高

(単位:百万円)

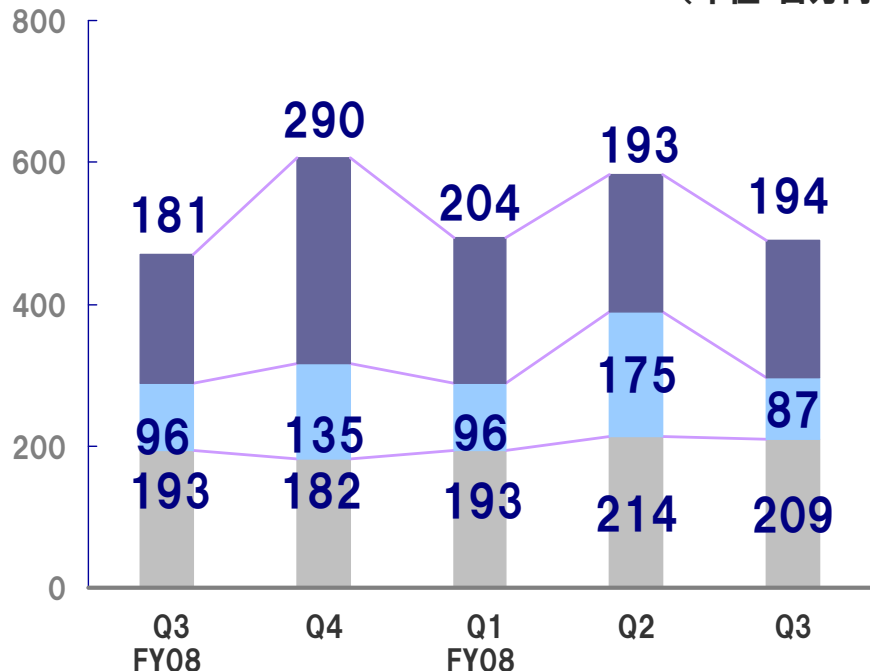
■ TVアプリ ■ AVアプリ



2008年9月期 第3四半期決算 販管費および原価の推移(単体)

販管費の推移

■ 人件費 ■ 研究開発費 ■ その他経費 (単位:百万円)

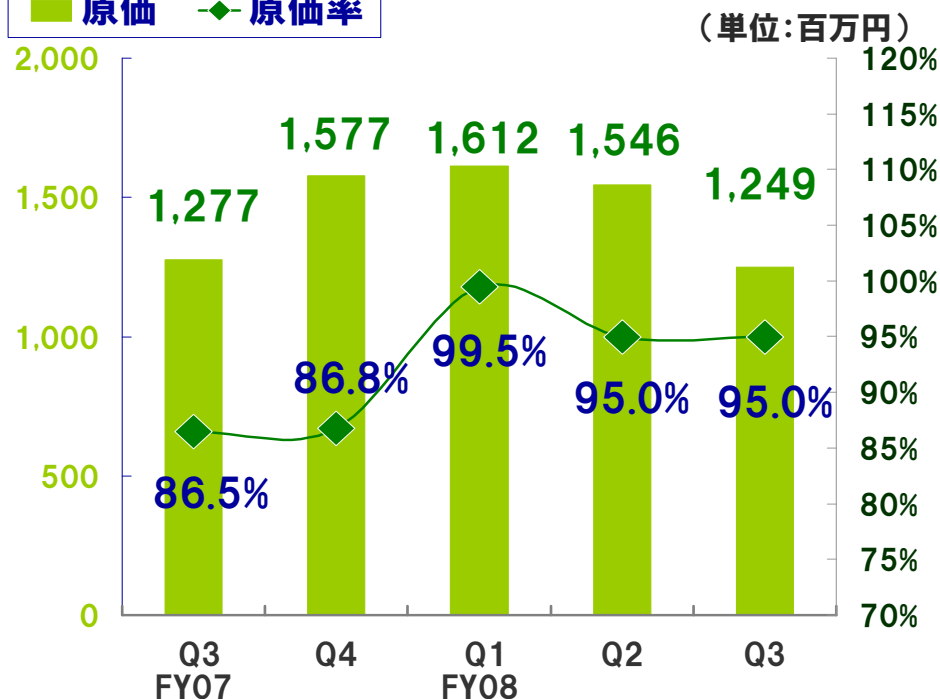


〔販管費の主な増減要因〕

研究開発費の抑制により、販管費の低減に寄与。合理化計画を実行し、さらに圧縮を目指す。

原価の推移

■ 原価 ◆ 原価率 (単位:百万円)



〔原価率の主な増減要因〕

原価率は横ばい。コスト削減に取り組むものの売上高構成比の変化により低減には至らず。

2008年9月期 第3四半期決算 ご参考: キャッシュ・フローの推移と要因(連結)

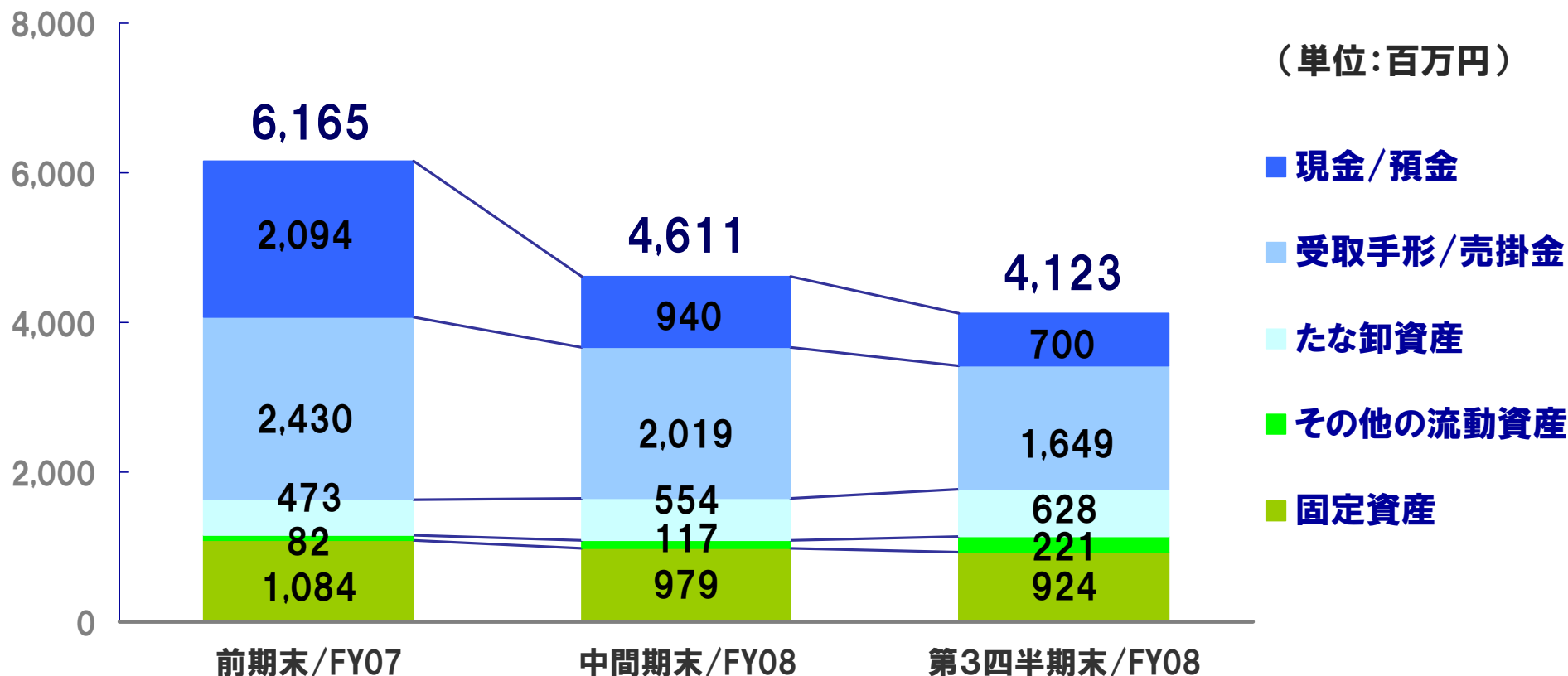
(単位:百万円)

	07年9月期 1Q-3Q	08年9月期 1Q-3Q	07年9月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 273	△ 1,637	△ 24
税前利益	△ 1,065	△ 1,989	△ 1,867
減損損失	—	—	88
減価償却費	101	105	137
棚卸資産評価損	—	—	440
持分法による投資損失	212	322	203
法人税等の支払(△)還付額	—	—	△ 30
売上債権の増加(△)・減少額	981	797	1,131
たな卸資産の増加(△)・減少額	160	△ 163	183
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 693	△ 452	△ 391
その他	30	△ 257	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	△ 13	235
有価証券等の取得額	—	△ 221	—
有価証券等の売却額	513	252	630
固定資産等の取得による支出	△ 153	△ 53	△ 186
関係会社株式の取得による支出	—	—	△ 200
その他	△ 22	8	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	294	10
株式の発行による収入	203	—	203
借入金の増加による収入	—	500	—
借入金の返済による支出	△ 56	△ 205	△ 108
配当金支払額	△ 117	0	△ 117
その他	35	—	32
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	158	△ 1,393	216
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,047	700	2,094

【増減の主な要因】 営業活動によるC/F・・・税金等調整前当期純損失の計上、たな卸資産の増加
財務活動によるC/F・・・借入金の増加による収入

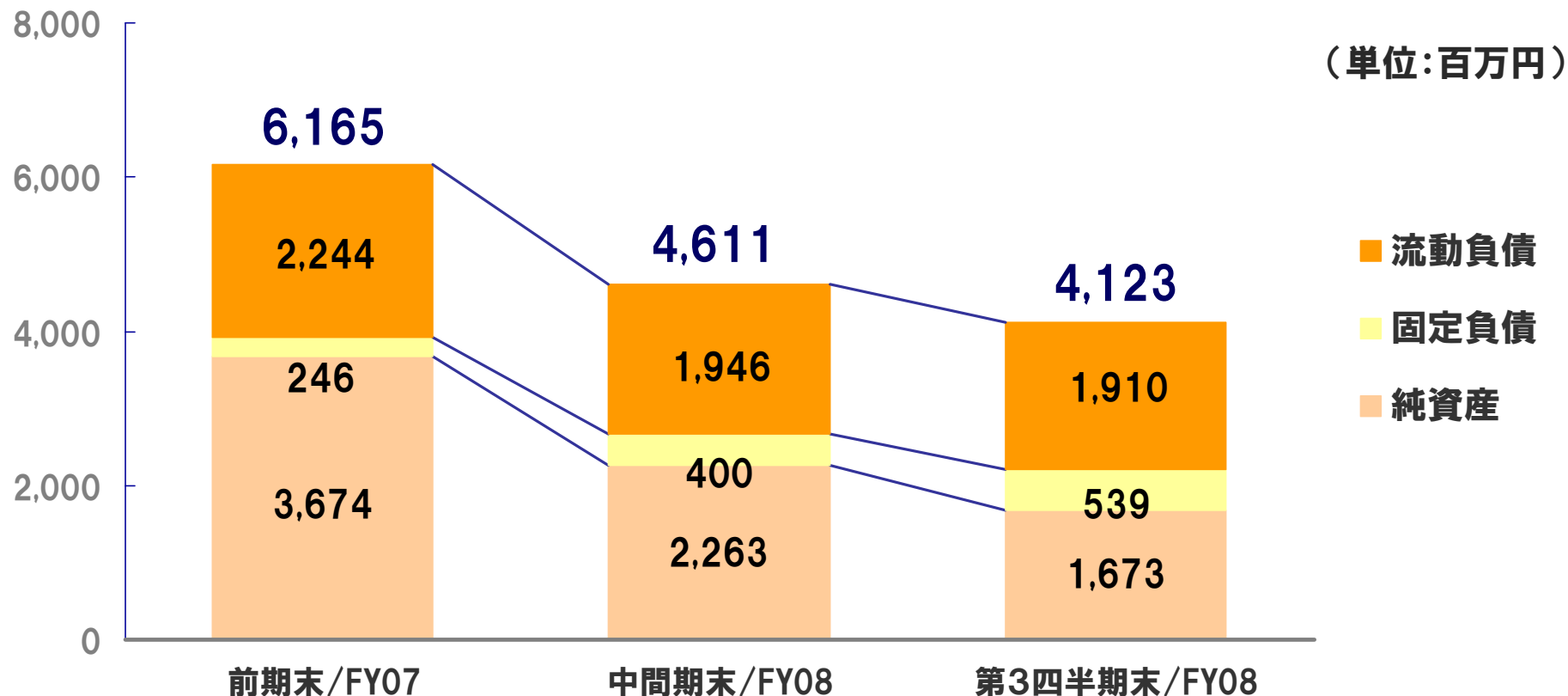


2008年9月期 第3四半期決算 ご参考:資産の推移と要因(連結)



主な変動	期末比増減	主な要因
売上債権の減少	△781百万円	売上高の減少及び入金サイトの短縮化

2008年9月期 第3四半期決算 ご参考:負債・純資産の推移と要因(連結)

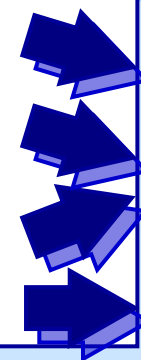


主な変動	期末比増減	主な要因
純資産の減少	△2,001百万円	当期純損失の計上

2008年9月期 第3四半期決算 合理化計画の実施

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象の解消に向けた施策と実施状況

- | | |
|-------------|---|
| ・既存事業の再構築 | 新たにOEM供給先の増加があったものの、1顧客あたりの出荷台数は減少し、主力のPCキャプチャーは厳しい環境が続く。 |
| ・新たな収益基盤の確立 | デジタルAV家電は、急激な価格下落による価格競争でリテール戦線は苦戦。業務向けに注力。GPSは、拡販に時間要す。 |
| ・コストの低減 | 原材料到達は一定の効果あり。在庫管理の徹底も進む。 |
| ・資金調達 | 売掛債権の早期現金化および金融機関借入を実施。 |



新たに合理化計画の実施を決議

事業収益構造の抜本的改革をおこなうため、人員体制の見直しをはじめとする経営の効率化を目的とした合理化計画を実施することを決議。

<合理化計画の内容>

- (1)採用活動の中止(2)派遣社員の削減
- (3)契約社員や出向契約の契約満了における延長の見直し
- (4)適正な組織体制、人員配置の見直し
- (5)外部委託費の見直し、削減(6)そのほか経費の削減

合理化計画により、来期約6億円の経費削減を目指す。

2008年9月期 第3四半期決算 サマリー

- ➔ 製品売上は、新規事業であるデジタルAV家電関連の売上が寄与し、わずかながら増収。地上デジタル液晶テレビについては、コンシューマ向け中心から業務向け用途へ営業をシフトし、安定した収入源となった。しかしながら、組込みTV受信ボードの開発遅れから、デジタルAV家電全体では計画を下回った。
- ⚡ 一方、既存事業であるPCキャプチャーは、単体での一般販売が本年5月より解禁されたものの、期待されたほどの需要には届かず、計画を下回った。OEM販売は依然、減収傾向が続く。
- ⚡ ソフトウエアロイヤルティは、上期に新規獲得したデジタルビデオカメラに同梱されるAVアプリの出荷が伸びたものの、デジタルカメラ向けの契約がほぼ満了を迎えたことにくわえ、OEM向けPCキャプチャーに付随するTV視聴アプリが大幅な減少となり、大幅な減収となった。
- ➔ 受託開発は、EPGやダビング10対応などの地上デジタル放送関連の案件により微増。
- **ピアレックス・テクノロジーズを子会社化したことにより、その他売上は純増。**
- ⚡ 利益面では、PCキャプチャーの一般販売向け製品が収益に貢献したものの、PCキャプチャーの単価下落やデジタルAV家電に比べ収益性の高いPCキャプチャーやソフトウエアロイヤルティの売上高構成比が大きく低下したことにより、売上総利益、営業利益とも大幅な減益となった。
- ⚡ 上記事由にくわえ、持分法投資損失の計上により、経常利益も減益となった。
- **事業収益構造の抜本的改革をおこなうため、人員体制の見直しをはじめとする経営の効率化を目的とした合理化計画を決議。これにより、来期約6億円の経費削減を目指す。**



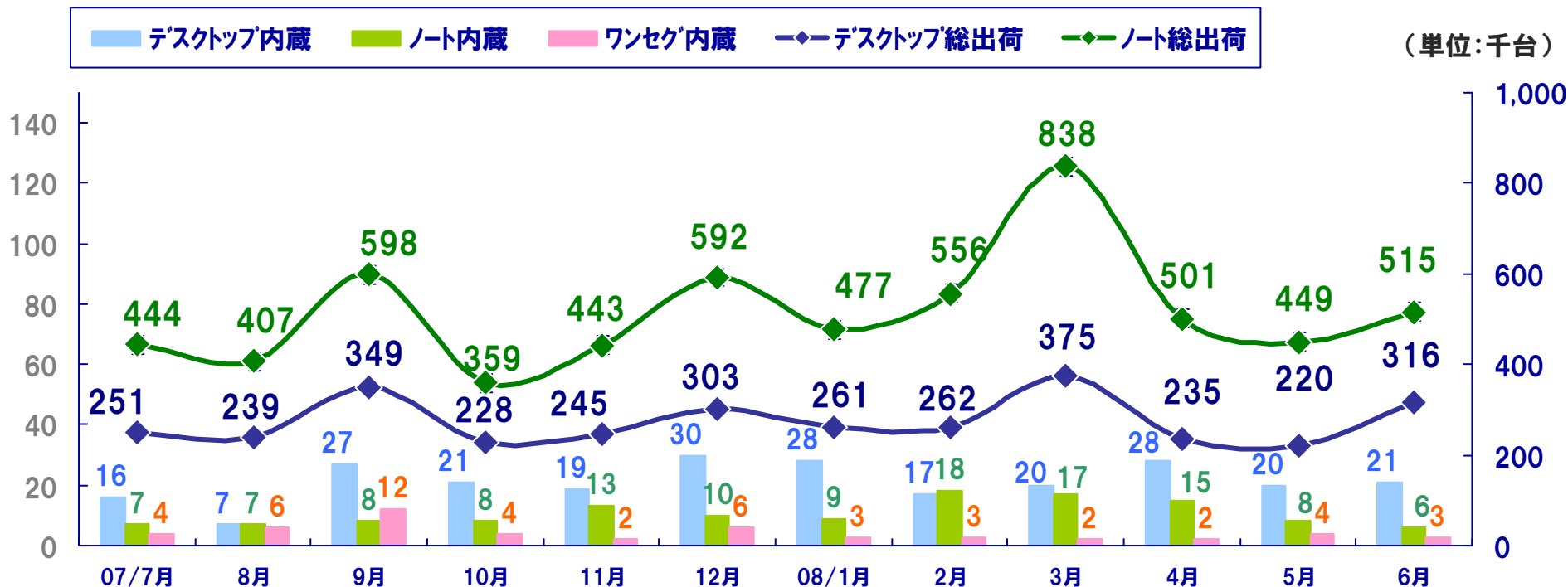
第3四半期決算概要

製品群別の事業環境と戦略

会社の概要



2008年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 国内PCとTVチューナー内蔵PCの出荷状況



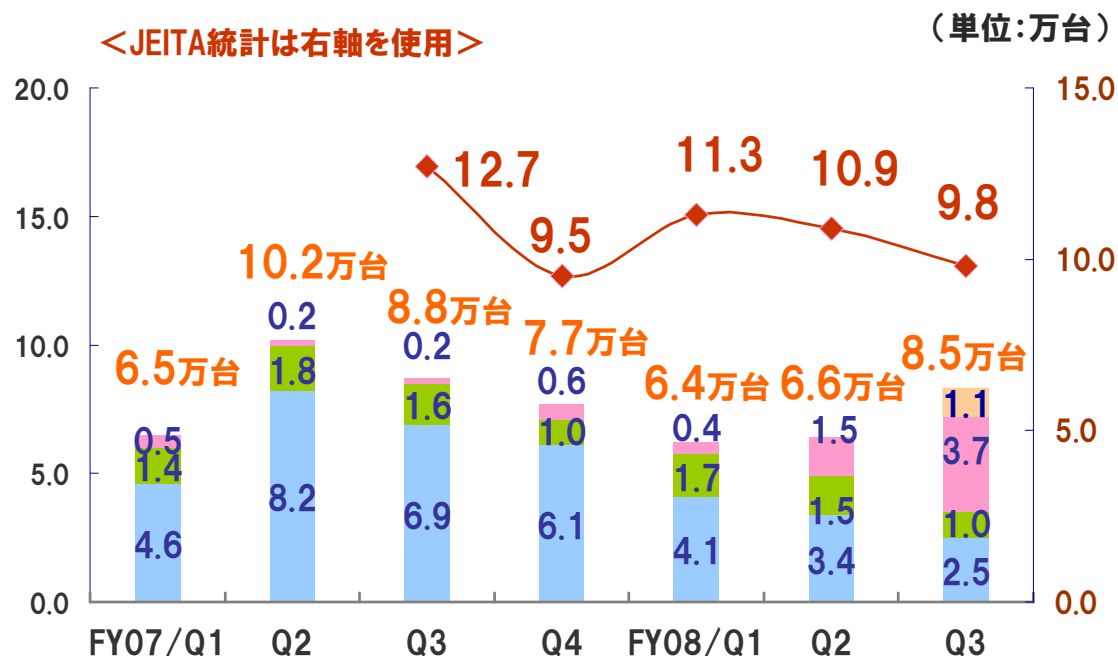
<JEITA 08.4.25統計より。調査対象は13社。販売上位メーカーのうちDell社、日本HP社は本統計に参加していない。>

- 第3Qにおける国内PCの出荷台数は、前年より微増で推移。特にノートPCはコンシューマ市場が牽引し、10%の伸張。
- 第3Qにおけるデスクトップ：ノート比率は34：66。第2Qに比べ、デスクトップPCが健闘した。
- ↘ TVチューナー内蔵PCは、ノートPCが伸び悩み、第3Qは前年同期比約-10%に落ち込む。

2008年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 当社キャプチャー製品の出荷台数の推移

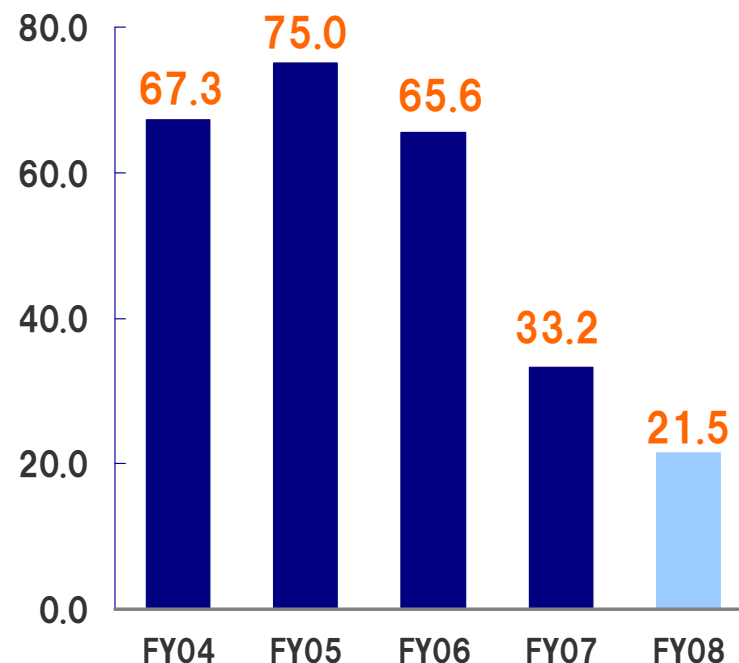
種別別キャプチャー出荷台数の四半期推移

デスクトップ ノート ノート内蔵ワンセグ リテール ◆ JEITA統計(地デジ+ワンセグ内蔵)



キャプチャー出荷総数の年度推移

(単位:万台)



※FY08は第3四半期までの台数です。

→ 工人舎向けワンセグの本格出荷開始により総出荷台数は回復した。一方で、デスクトップ製品の出荷は依然減少傾向にあり、新規OEM先獲得等の施策をもって減少に歯止めをかけたい。



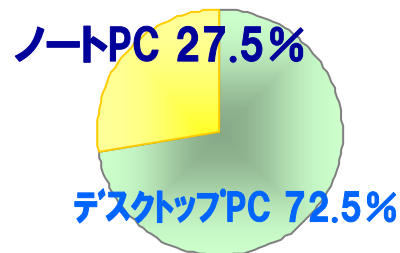
2008年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 OEM供給先とデスクトップ/ノート比率

当社OEM提供先の状況

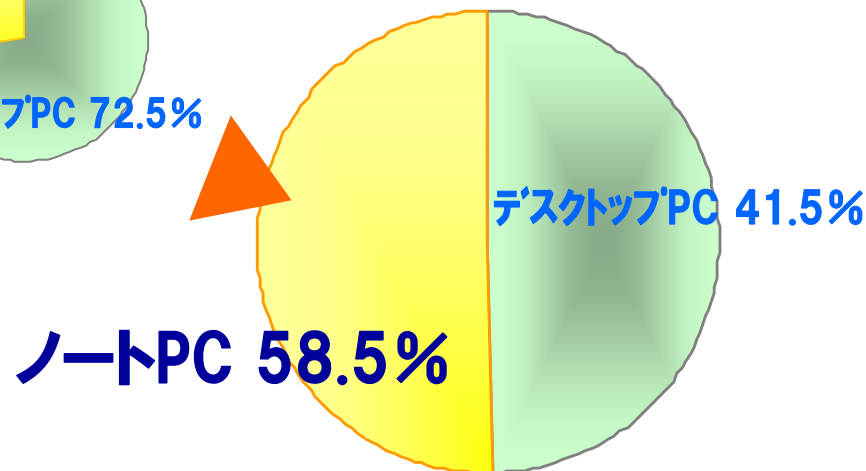
主なOEM出荷先	デジタル	ワンセグ
NEC		●
富士通	●	●
日本HP	●	
ソニー	●	
シャープ		●
Gateway	●	
工人舎		●

当社キャプチャーボードにおける デスクトップPC/ノートPC構成比

<FY07/期末>



<FY08/3Q末累計>



→国内PC市場におけるシェアはほぼ変わらず。

→デスクトップ向け製品の出荷台数が減少、ノート向け製品のうち内蔵ワンセグが増加したことにより、ノート比率が大幅に高まった。

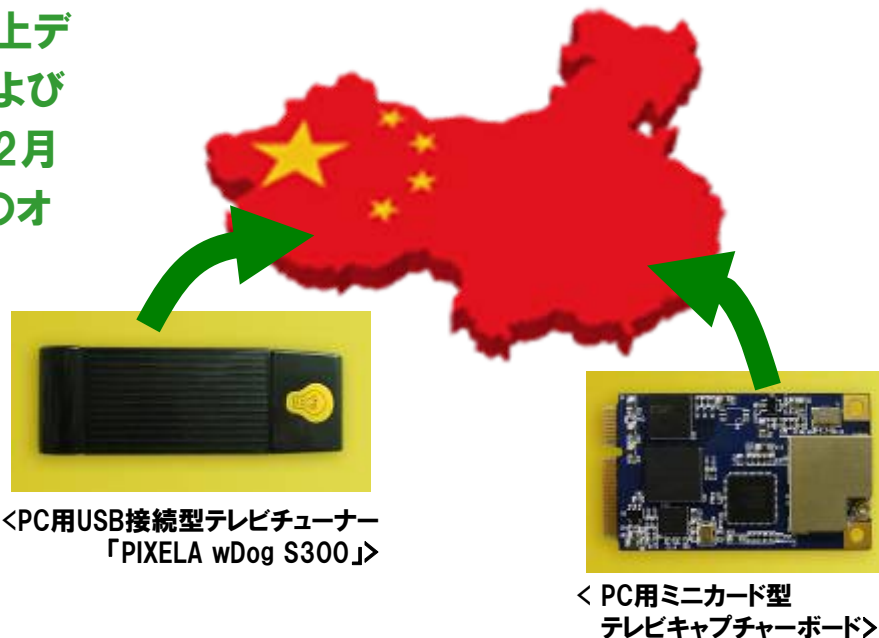


2008年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 中国デジタル放送向けにOEM開始

◆中国の地上デジタル放送に対応したPC用テレビチューナーのOEM販売を開始

↑連結子会社であるピクセラ上海が開発・製造した中国の地上デジタル放送規格であるGB20600-2006(通称DMB-THおよびADTB-T)対応のPC用USB接続型テレビチューナーを昨年12月の一般販売に続き、同国で最大手であるレノボ製パソコンのオプション製品としてOEM販売を開始しました。

➤さらに、同チューナーに内蔵されているPC用ミニカード型テレビキャプチャーボードを、国内大手PCメーカーが中国市場向けに発売するノートPC内蔵キャプチャーボードとして採用されることが決定し、ピクセラを通じ4QよりOEM販売を開始しました。









<PC用USB接続型テレビチューナー
「PIXELA wDog S300」>

< PC用ミニカード型
テレビキャプチャーボード>

本日(2008年8月8日)より開幕する北京五輪で盛り上がりを見せる中国市場においてテレビ放送関連製品は大いに拡販が期待されます。

2008年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 PCキャプチャーボードの一般販売が解禁

高 ↑ 付加価値 ↓ 低	<p>地上/BS/110° CSのデジタル放送3波に対応。 地上デジタル放送のデータ放送、双方向通信に対応。 EPG(電子番組表)に対応。</p>		
	<p>地上デジタル/アナログ放送2波に対応し。 地上デジタル放送のデータ放送、双方向通信に対応。 EPG(電子番組表)に対応。 Wチューナーなので裏録、W録が可能。 アナログならではの編集・オーサリング・コピーが可能。</p>		
	<p>地上デジタル放送1波に対応。 地上デジタル放送のデータ放送、双方向通信に対応。 EPG(電子番組表)に対応。</p>		

➤一般販売が解禁に併せ、3製品を製品化。他社ラインナップにはない地上/BS/110° CSの3波モデル、地上デジタル/アナログ両対応モデルで差別化を図る。

➤今後も他社にはない豊富なラインナップを活かし、ユーザの多様なニーズに応えていきたい。

➤解禁された5月は大いに盛り上がりを見せたが、デジタル放送所以の縛りがあるためか市場は落ち着く。PCユーザのニーズ喚起は今後の課題。

2008年9月期第3四半期 キャプチャー製品市場 ダビング10、BD/DVDコピー・ムーブに対応

これまで地上デジタル放送は「コピーワンス」に制限されていた。2008年7月に「ダビング10」が解禁されたことを受け、同月BD/DVDへのコピー・ムーブと同時に「ダビング10」への対応を完了。

コピー・ムーブの違い

<コピー(複製)>



※番組はPCのHD内に残ります。

<ムーブ(移動)>



※番組はPCのHD内から削除されます。

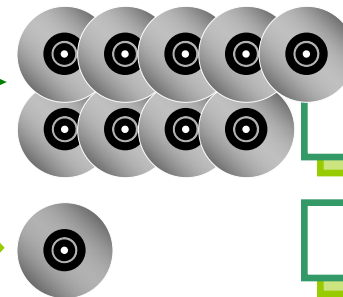
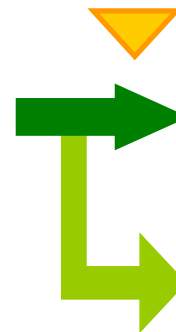
ダビング10とは

<コピーワンス(従来)>



ムーブ1回

<ダビング10>



コピー9回

ムーブ1回

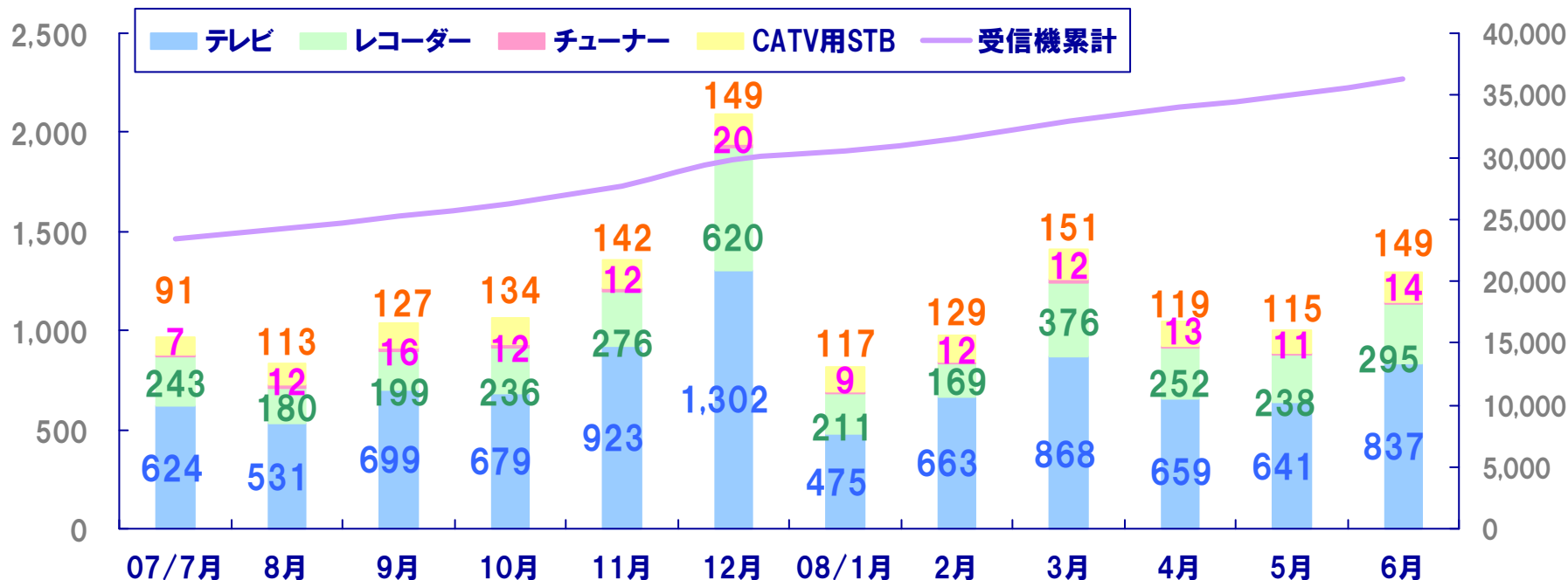
ダビング10によりユーザーの利便性は大きく向上

<ダビング10対応TVアプリ採用事例: 日本HP社
HP Pavilion Desktop PC m9380jp/CT>



2008年9月期第3四半期 デジタルAV家電市場 国内地上デジタル放送受信機(PC内蔵除く)の出荷状況

(単位:千台)



<JEITA 08.4.24統計より。>

→08年3月末時点で約3,600万台のデジタル移行が進む。

→レコーダーは毎月前年比を大きく上回る。次世代ディスク規格がBDに統一化されたこと、8月の北京五輪により更に拍車がかかると予想される。

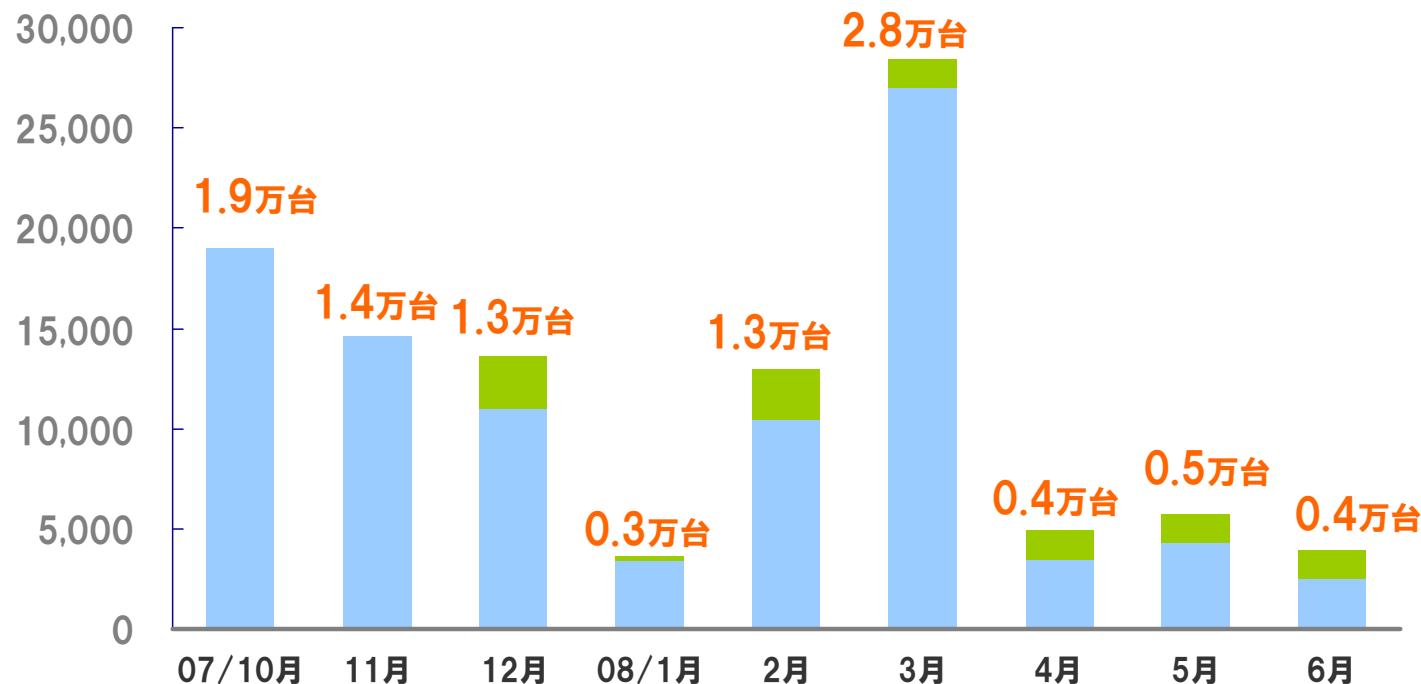
→地上デジタルチューナーの需要は、未だ大きく立ち上がる気配はない。

↗受信機全体の出荷台数は、TVを中心に今後もさらに加速すると思われる。



2008年9月期第3四半期 デジタルAV家電市場 当社デジタルAV家電製品の出荷台数の推移

■ 組込みTV受信ボード ■ 液晶テレビ



組込み地上デジタル放送受信ボード



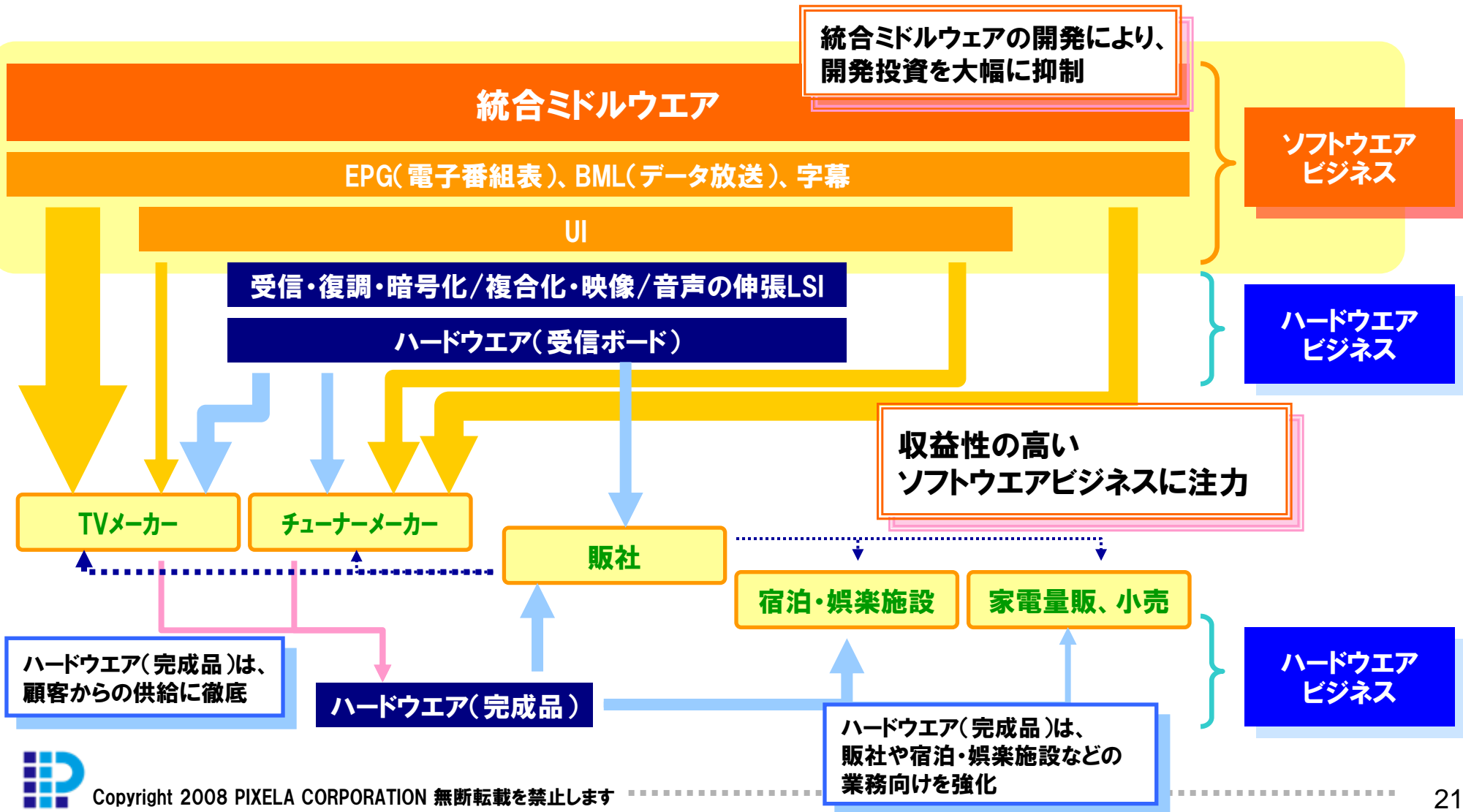
20V型地上デジタルハイビジョン液晶テレビ
PRODIA「PIX-YT010-P00」

▶ 組込み地上デジタル放送受信ボードは、見込んでいた既存顧客のモデル展開向け製品の開発遅れにより、計画を下回った。

→ 地上デジタル液晶テレビ〔PRODIA〕は、コンシューマ市場向けから業務向け用途へ営業をシフト。これを強化することで単価の維持、安定した収益源の獲得を目指す。



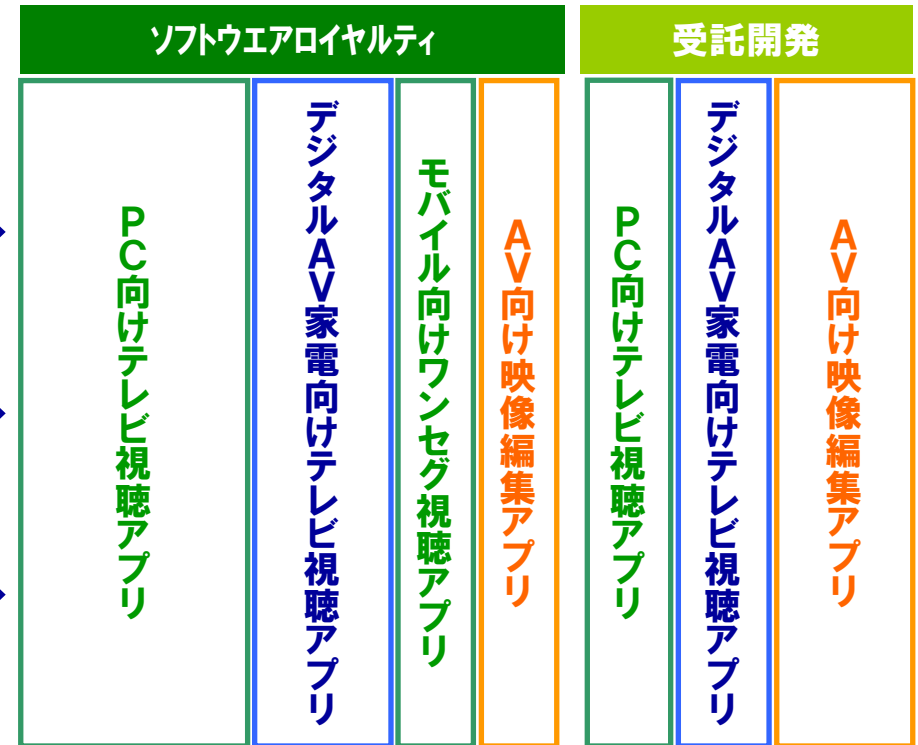
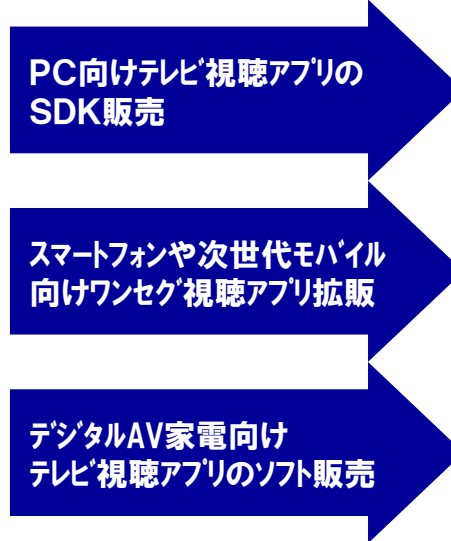
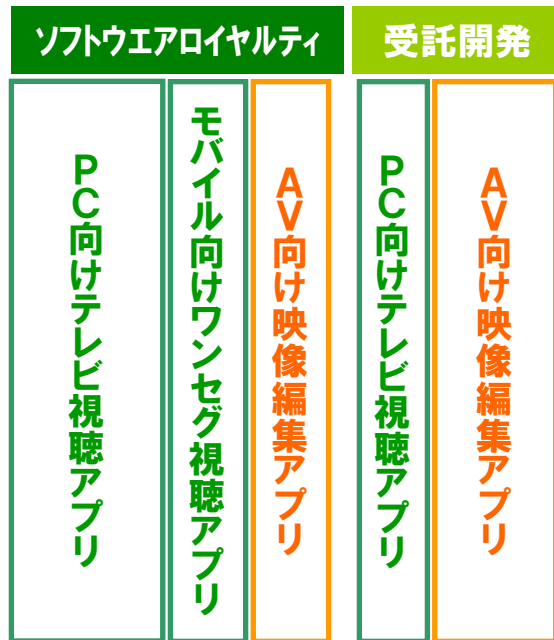
2008年9月期第3四半期 デジタルAV家電市場 デジタルAV家電分野の戦略



2008年9月期第3四半期 ソフトウェアロイヤルティ・受託開発 ソフトウェアビジネスの再構築

<戦略展望>

<これまで>



- テレビ視聴アプリはPC市場にくわえ、新たにデジタルAV家電向けにソフトウェアロイヤルティビジネスの開拓を狙う。
- スマートフォンや次世代モバイルなどWindowsMobileベースのモバイル機器市場は、今後拡大の見込み。
- ダビング10やEPGなどデジタル放送関連の引き合いが増え、受託開発は増加傾向。



2008年9月期第3四半期 トピックス

第3四半期(08年4月～08年6月) トピックス

- 08年4月
 - ・社団法人デジタル放送推進協会より公表された「PC用デジタル放送チューナのガイドライン」により、デジタルテレビ放送に対応したPCキャプチャーの一般販売が解禁。いち早く製品化を発表。
- 08年5月
 - ・社団法人日本ウォーキング協会主催のウォーキングイベントにて、「GPSウォーキングのサービスを開始。
 - ・PCキャプチャーの一般販売向け製品として地上/BS/CSデジタルの3波モデル、地上デジタルの1波モデルを発売。
 - ・PCキャプチャーの一般販売向け製品として地上デジタル/アナログの両対応モデルを発売。
- 08年6月
 - ・インターネット総合情報サイトYahoo!® JAPAN(運営：ヤフー株式会社)の「Yahoo!ウィジェット」に対応したUSB接続型ワンセグチューナー向けワンセグ視聴アプリケーション「StationMobile® 5」をアップデートを公開。
- 08年6月
 - ・ダビング10およびBD/DVDムーブに対応した一般販売向けPCキャプチャーボード向けテレビ視聴アプリケーション「StationTV®」のアップデートを公開。



2008年9月期第3四半期 事業環境と戦略 サマリー

- ➔ 国内PCにおけるコンシューマ市場は、「家庭用ゲーム機」や「大型テレビ」と競合するも、依然ノートPCが好調に推移し、前年に比べ微増した。
- 売れ筋がノートPC下位モデルに集中し、TVチューナー内蔵PCの出荷台数は前年割れ。
- 上期のOEM供給シェアは横ばい。新規獲得した外資系PCメーカー向けの出荷台数は、期待ほど伸びず。既存顧客も低調に推移し、OEM販売による出荷台数は大きく減少した。
- **PCキャプチャー単体のコンシューマ向け販売が解禁。当社も新製品3製品を発売。**
- しかしながら、起爆剤として期待したコンシューマ向け販売の解禁は、解禁された5月は盛り上がったものの、その後の需要は落ち着く。
- 「テレビ」や「レコーダー」などの競合するデジタル放送受信機の価格下落が進んだこと、アナログ放送との両対応製品が減少したことなどにより単価も下落した。
- ➔ デジタル放送受信機市場は大きく伸張。特にレコーダーは次世代ディスクの規格が統一されたことにより躍進。
- ➔ デジタルAV家電分野では、液晶テレビが賃貸マンションなど業務向けに堅調に出荷。地上デジタルチューナー、組込み地上デジタル放送受信ボードが計画を下回るも、デジタルAV家電全体としてはほぼ計画通りの販売を達成。
- しかしながら、デジタル放送受信機の急激な価格下落に歯止めが利かず、収益性は苦戦。
- **デジタルAV家電事業は、収益性の高いソフトウェアビジネスに戦略をシフト。**
- ➔ ソフトウェアロイヤルティは、新規獲得したデジタルビデオカメラ同梱AVアプリが寄与し始める。ほか、モバイル向けのワンセグ視聴アプリも堅調。
- OEMのPC向けTVキャプチャーボードに付随するテレビ視聴アプリは、TVキャプチャーボードの出荷台数減少に伴い、減収。デジタルカメラ同梱AVアプリも減収が続く。
- **ダビング10やEPGなど強みであるデジタル放送関連の引き合いが増え、受託開発は増加傾向。**





第3四半期決算概要

製品群別の事業環境と戦略

会社の概要



2008年9月期第3四半期現在 会社の概要

商号	株式会社ピクセラ (英文:PIXELA CORPORATION)
設立	1982年 6月
拠点	大阪本社、東京支社
資本金	2,562百万円
従業員数	270人(単体)
主要製品	PC用TVキャプチャー関連製品 デジタルAV家電関連製品 半導体チップ モバイル関連製品
取引先	PC、電機メーカー等
関係会社	連結子会社3社 <ul style="list-style-type: none"> 貝賽萊(上海)多媒体信息技術有限公司(議決権所有割合100%) 株式会社シンセシス(議決権所有割合71.9%) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(議決権所有割合69.5%) 持分法適用会社2社 <ul style="list-style-type: none"> 株式会社 RfStream (議決権所有割合33.9%) RfStream America, Inc. (議決権所有割合33.9% <間接所有>)



資料取扱上のご注意

- 本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。
- 当社の内部要因や、当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おき願います。

<http://www.pixela.co.jp/>